

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 直樹
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,681,481	3,412,930	7,242,540
経常利益 (千円)	409,571	414,466	794,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	267,490	273,994	500,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,490	273,994	500,669
純資産額 (千円)	6,560,804	6,917,104	6,793,983
総資産額 (千円)	8,109,069	8,560,635	8,313,159
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	54.96	56.30	102.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	80.8	81.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	243,339	312,904	613,251
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	133,807	118,269	57,593
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	189,755	153,607	209,832
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,384,688	1,851,764	1,810,737

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.21	13.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等による影響に加え、消費増税後の消費マインドの低下と新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により未曾有の事態となっており、経済に深刻な影響が出てきております。

紳士服市場におきましても、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面につきましては、2019年1月に新店いたしました旗艦店「オンリープレミオ東京」を中心に、トレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの展開数を増やし、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組まれました。「オンリープレミオ東京」では、ブランド価値の向上を図るため、独自のイベントも多数実施いたしました。スーツの採寸イベントでは、女性向けに男性用の型紙で仕立てるオーダースーツが好評を得ており、その後、他店舗においても同様のイベントの実施や既製品としての取り扱いにもつながりました。また、自社ECサイトにつきましては、2019年11月にリニューアルを実施し、テーラーメイドスーツやミニマルオーダースーツの販売の拡大を図っております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミオ東京、オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は1店舗の出店、1店舗を閉店して37店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗の出店、1店舗を閉店して20店舗となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は57店舗となりました(前連結会計年度末比1店舗増、前年同期末比4店舗減)。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費増税、記録的な暖冬、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり34億12百万円(前期同期比7.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費、地代家賃が減少したことなどにより18億27百万円(同6.6%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億16百万円(同8.1%減)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料1億24百万円を計上したことなどにより4億14百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億73百万円(同2.4%増)となりました。なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、85億60百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加して38億84百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は41百万円、売掛金が1億13百万円、商品及び製品が56百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、主に不動産の取得や新店の内装什器等の取得により建物及び構築物が40百万円、土地が1億5百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、46億75百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、16億43百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、10億63百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が56百万円減少しましたが、テーラーメイドスーツ等の未出荷による前受金の増加等により流動負債のその他が1億61百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、資産除去債務が4百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、5億80百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、69億17百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億73百万円計上した一方で、前期の期末配当1億50百万円を実施したことにより、利益剰余金が1億23百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して41百万円増加(前期末比2.3%増)し、18億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億12百万円(前年同期比28.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億13百万円及び減価償却費1億36百万円を計上し、前受金が1億4百万円、売上債権が1億13百万円、たな卸資産が4百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額で79百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円(前年同期比11.6%減)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入1億24百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億40百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期比19.1%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出3百万円、配当金の支払額1億50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)オンリーレンタ	スーツアンドスーツリノアス八尾店 (大阪府八尾市)	販売設備	10,805	2019年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,470,000	30.20
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区表町1-2-3	296,100	6.08
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	250,000	5.14
中村 直樹	京都市左京区	143,000	2.94
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	136,300	2.80
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91	104,700	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	99,400	2.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	77,900	1.60
中西 浩之	東京都港区	64,000	1.32
計	-	2,781,400	57.15

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は136,300株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分が1,500株、投資信託設定分が119,500株及びその他信託分が15,300株となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は98,900株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分が6,900株、投資信託設定分が44,200株及びその他信託分が47,800株となっております。
3. 上記の他、自己株式が1,105,082株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,865,000	48,650	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,650	-

- (注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,105,000	-	1,105,000	18.50
計	-	1,105,000	-	1,105,000	18.50

(注)当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,105,082株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,737	1,851,764
売掛金	271,328	384,811
商品及び製品	1,181,460	1,237,872
仕掛品	4,784	6,409
原材料及び貯蔵品	338,712	285,408
その他	154,062	118,478
流動資産合計	3,761,086	3,884,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,434	1,609,205
減価償却累計額	775,248	847,747
建物及び構築物(純額)	721,185	761,457
工具、器具及び備品	677,305	698,994
減価償却累計額	570,372	601,456
工具、器具及び備品(純額)	106,933	97,537
土地	266,724	372,370
その他	26,639	33,116
減価償却累計額	17,356	18,557
その他(純額)	9,282	14,558
有形固定資産合計	1,104,126	1,245,924
無形固定資産	51,049	44,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,636	154,830
差入保証金	849,332	864,438
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	167,831	185,212
投資不動産(純額)	2,362,764	2,345,382
その他	34,164	30,881
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	3,396,897	3,385,533
固定資産合計	4,552,073	4,675,890
資産合計	8,313,159	8,560,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,699	229,372
1年内返済予定の長期借入金	3,353	-
未払法人税等	107,244	142,003
ポイント引当金	66,772	49,980
資産除去債務	5,589	2,214
その他	478,630	639,916
流動負債合計	947,288	1,063,487
固定負債		
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	89,957	93,250
資産除去債務	197,623	202,486
その他	146,392	146,392
固定負債合計	571,887	580,043
負債合計	1,519,175	1,643,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,893,979	5,017,100
自己株式	392,050	392,050
株主資本合計	6,793,983	6,917,104
純資産合計	6,793,983	6,917,104
負債純資産合計	8,313,159	8,560,635

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,681,481	3,412,930
売上原価	1,380,487	1,269,220
売上総利益	2,300,994	2,143,709
販売費及び一般管理費	1,956,831	1,827,370
営業利益	344,163	316,339
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	96,600	124,496
その他	1,310	1,482
営業外収益合計	97,912	125,981
営業外費用		
支払利息	92	1
賃貸収入原価	32,388	27,223
その他	23	629
営業外費用合計	32,503	27,854
経常利益	409,571	414,466
特別損失		
固定資産除却損	3,000	1,399
減損損失	179	-
特別損失合計	3,179	1,399
税金等調整前四半期純利益	406,392	413,067
法人税、住民税及び事業税	135,900	133,266
法人税等調整額	3,001	5,805
法人税等合計	138,901	139,072
四半期純利益	267,490	273,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,490	273,994

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	267,490	273,994
四半期包括利益	267,490	273,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,490	273,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	406,392	413,067
減価償却費	137,038	136,185
減損損失	179	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,413	16,791
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	811	3,292
受取利息及び受取配当金	1	2
受取賃貸料	96,600	124,496
支払利息	92	1
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	3,000	1,399
売上債権の増減額(は増加)	73,480	113,483
たな卸資産の増減額(は増加)	113,322	4,732
仕入債務の増減額(は減少)	18,911	56,326
未払金の増減額(は減少)	35,236	5,177
前受金の増減額(は減少)	163,488	104,122
その他	45,376	44,614
小計	425,954	392,029
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	92	-
法人税等の支払額	182,525	79,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,339	312,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	232,777	240,059
長期前払費用の取得による支出	185	932
差入保証金の差入による支出	46,000	15,106
差入保証金の回収による収入	13,812	27,430
投資不動産の賃貸による収入	96,600	124,879
その他	34,743	14,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,807	118,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	3,353
配当金の支払額	169,757	150,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,755	153,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,223	41,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,912	1,810,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,688	1,851,764

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	42,324千円	35,500千円
給与・賞与	505,486	456,104
退職給付費用	9,313	7,906
地代家賃	637,793	614,823
リース料	2,284	1,674
減価償却費	117,266	117,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,384,688千円	1,851,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,384,688	1,851,764

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	170,342千円	35円	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	150,874千円	31円	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	54円96銭	56円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,490	273,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,490	273,994
普通株式の期中平均株式数(株)	4,866,918	4,866,918

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

株式会社オンリー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。